

# 特許侵害の可能性に関する通知：競合A社からの警告書受領について

発行日: 2025年6月5日 発行元: 法務部 件名: 製品Xに関する競合A社からの特許侵害警告書受領の件

## 1. 概要

本日、競合A社より、当社の主力製品である「製品X」が、同社が保有する特定の特許を侵害している可能性があるとの警告書を受領いたしました。この警告は、当社事業にとって潜在的に重大なリスクとなるため、法務部を中心に速やかな事実確認と対応策の検討を進めております。

## 2. 警告書の内容

### 2.1. 警告書の発行元および日付

- 発行元: 競合A社（法務部）
- 発行日: 2025年6月3日
- 受領日: 2025年6月5日

### 2.2. 侵害が疑われる特許

競合A社が主張する侵害対象特許は以下の通りです。

- 特許番号: JP特許第XXXXXX号
- 特許名称: 「高効率エネルギー変換装置およびその制御方法」
- 出願日: 2015年7月1日
- 登録日: 2017年1月10日
- 特許権者: 競合A社
- 主な請求項（概要）: 本特許は、特に小型電子機器における電力効率を最大化する独自の回路設計と、それに関連する動的電力制御アルゴリズムに関するものです。電力供給の安定化と、発熱抑制を同時に実現する技術的特徴を有しています。

### 2.3. 侵害が主張されている製品

- 当社製品: 製品X（特に第2世代以降のモデル）
- 主張の内容: 警告書では、製品Xに搭載されている電力管理モジュール（Power Management Module: PMM）が、上記JP特許第XXXXXX号の請求項1、3、5の内容を直接的に実施していると主張されています。具体的には、製品Xの「スマート電力最適化機能」が、A社の特許技術を無断で使用しているとの指摘です。

## 3. 当社製品Xと特許技術の関連性（初期評価）

製品Xの電力管理モジュールは、当社の独自技術と認識して開発を進めてきました。しかし、競合A社の特許内容と製品Xの設計を照合した結果、以下の点が初期評価として浮上しました。

- 類似点: 製品XのPMMが採用している一部の電力変換効率向上技術と、特許の請求項に記載されている技術的要素との間に、機能的・構造的な類似点が見られます。

- **相違点:** 一方で、製品XのPMMは、独自のAIベースの負荷予測アルゴリズムと、特定の周波数帯でのノイズ抑制技術を組み合わせており、これらの点でA社の特許とは異なる独自の技術的工夫も凝らされています。この点が侵害回避の論点となり得ると考えられます。

現時点では、意図的な侵害の事実は確認されておりませんが、技術的な詳細分析と法的な解釈が不可欠です。

## 4. 潜在的なリスクと影響

### 4.1. 訴訟リスク

- **差止請求:** 競合A社が特許侵害を確定させた場合、製品Xの製造・販売の差止請求が提起される可能性があります。これは、当社の売上高および市場シェアに壊滅的な影響を与えかねません。
- **損害賠償請求:** 過去の販売実績に基づき、多額の損害賠償請求がなされる可能性があります。これは当社の財務状況に甚大な影響を及ぼします。

### 4.2. ブランドイメージの毀損

特許侵害訴訟に発展した場合、当社のブランドイメージや企業倫理に対する社会的な信頼が損なわれるリスクがあります。

### 4.3. 開発計画への影響

今後の製品開発において、同様のリスクを回避するための技術的な制約が生じたり、開発プロセスが複雑化・長期化する可能性があります。

### 4.4. 顧客およびサプライヤーへの影響

製品の供給停止や回収に発展した場合、顧客への影響は避けられず、サプライヤーとの関係にも悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 今後の対応策（法務部主導）

この重大な事態に対し、法務部を中心に以下の対応を緊急に実施・検討してまいります。

#### 1. 詳細な技術的評価:

- 製品開発部門と連携し、製品Xの電力管理モジュールの回路設計、制御アルゴリズム、実装方法を、競合A社の特許の請求項と厳密に照合し、技術的な非侵害論を構築します。
- 必要に応じて、外部の専門家（特許鑑定人、技術コンサルタント）に意見を求めます。

#### 2. 法的な有効性評価:

- 競合A社の特許の有効性（新規性、進歩性など）について詳細な調査を行い、無効理由の有無を検討します。無効審判請求の可能性も視野に入れます。

#### 3. 情報収集と証拠保全:

- 製品Xの開発履歴、設計文書、テストデータなど、関連する全ての情報を整理し、証拠として保全します。
- A社の特許関連情報や市場での動向に関する情報収集を強化します。

#### 4. 競合A社への対応方針の決定:

- 警告書に対する回答書の内容を慎重に検討します。非侵害の主張、特許の無効論、和解交渉の可能性など、複数の選択肢を総合的に評価し、経営層と協議の上、最も適切な対応方針を決定します。

- 必要に応じて、弁護士と連携し、交渉戦略を立てます。

#### 5. 情報開示の準備:

- 本件が株価や市場に与える影響を考慮し、適切なタイミングでの情報開示（プレスリリース等）についても検討を開始します。

## 6. 次回報告

来週中に法務部より、初期調査結果および具体的な対応方針について、改めて経営会議にて詳細を報告いたします。関係各部門は、法務部の指示に従い、必要な情報提供および協力をお願いいたします。

---

以上

特許侵害の可能性に関する通知 2025/06/05: 競合A社より、製品Xが自社特許を侵害している可能性があるとの警告書を受領。